

四 半 期 報 告 書

(第148期第2四半期)

自 2019年7月1日
至 2019年9月30日

東京インキ株式会社

(E00904)

第148期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	3
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月10日
【四半期会計期間】	第148期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 川 聡
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 中 村 真 次
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 中 村 真 次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の米国連結子会社東京インキ株式会社U.S.A.の出資先であるTPM Holdings,LP（現Polymer Modifier Partners,LP）からの出資分配益の計上につきまして、米国での投資評価方法の修正に伴う影響により、過年度において計上していた出資分配益の金額を、遡及して訂正いたしました。

これに伴い、当社が2019年11月11日に提出いたしました第148期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部について訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第147期 第 2 四半期連結累計期間	第148期 第 2 四半期連結累計期間	第147期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30 日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30 日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31 日
売上高 (百万円)	21,978	21,119	44,628
経常利益 (百万円)	<u>602</u>	<u>304</u>	<u>1,437</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	<u>396</u>	<u>196</u>	<u>1,027</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	<u>108</u>	<u>143</u>	<u>35</u>
純資産額 (百万円)	<u>24,307</u>	<u>24,216</u>	<u>24,125</u>
総資産額 (百万円)	<u>46,791</u>	<u>45,336</u>	<u>46,656</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益 (円)	<u>146.80</u>	<u>72.91</u>	<u>380.40</u>
潜在株式調整後 1 株当たり四 半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>51.7</u>	<u>53.1</u>	<u>51.4</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	705	251	1,675
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△742	△961	△1,623
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△167	806	112
現金及び現金同等物の四半期 末 (期末) 残高 (百万円)	1,496	2,071	1,869

回次	第147期 第 2 四半期連結会計期間	第148期 第 2 四半期連結会計期間
会計期間	自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月30 日	自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月30 日
1 株当たり四半期 純利益 (円)	<u>55.79</u>	<u>31.64</u>

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益の底堅い推移や堅調な個人消費等により、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦による中国経済の景気減速に加え、英国のEU離脱問題などの要因から、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の上昇および周辺事業領域への拡大に引き続き努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が211億1千9百万円で前年同四半期比8億5千9百万円の減収（3.9%減）、営業利益は、原材料価格の上昇およびシステム変更に伴う一時費用の増加等により、1億7千3百万円で前年同四半期比2億8千6百万円の減益

（62.2%減）、経常利益は3億4百万円で前年同四半期比2億9千8百万円の減益（49.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千6百万円で前年同四半期比1億9千9百万円の減益（50.3%減）となりました。

次にセグメント別に概況をご報告いたします。

（インキ事業）

オフセットインキは、市場縮小化と原材料価格の高止まりが継続する中で、価格改定やコスト削減を図りつつ、販売数量の確保に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、紙用グラビアインキが低調でしたが、軟包装用環境対応製品など戦略製品が健闘し、売上高は前年同四半期に比べ若干の増加となりました。

インクジェットインキは、受託インキが、中国の環境対応による原材料供給不足と委託先の内製化により伸び悩み、また、産業用機能性インキは、建材用需要の減少により、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷用材料および印刷機械は、オフセットインキと同様に厳しい環境の中で売上維持に努めましたが、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、65億5千4百万円で前年同四半期比6億6千4百万円の減収（9.2%減）、セグメント利益はコスト低減の効果により、8千2百万円で前年同四半期比2百万円の増益（3.7%増）となりました。

（化成品事業）

マスターバッチは、日用品・化粧品・食品・建材向けの容器および包装資材用途は堅調に推移し、自動車関連も下期の消費税率変更の影響を受け、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

汎用樹脂コンパウンドの受注は好調に推移いたしましたが、機能性樹脂コンパウンドについては中国経済減速の影響を受け、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、化成品事業の売上高は、104億7千5百万円で前年同四半期比1億8千3百万円の減収（1.7%減）、セグメント利益は原材料価格の上昇と売上構成の変化により、8億1千4百万円で前年同四半期比1億3千1百万円の減益（13.9%減）となりました。

（加工品事業）

ネトロン工材は、水処理用資材の輸出需要低迷およびオリンピック用資材の物件終了に伴い、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

ネトロン包材は、事業拡大により、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

一軸延伸フィルムは、コイン包装用途が好調に推移したものの、食品包装用途等が減少したため、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

土木資材は、グランドセルおよび周辺部材が災害復旧需要に対応し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

農業用資材は、台風災害の復旧需要の取込により、売上高はほぼ前年同四半期並みに推移いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は、39億4千万円で前年同四半期比9百万円の減収（0.2%減）、セグメント利益は1億9千1百万円で前年同四半期比5千1百万円の減益（21.3%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は、1億4千9百万円で前年同四半期比1百万円の減収（1.0%減）となりましたが、セグメント利益は7千4百万円で前年同四半期比2千6百万円の増益（54.6%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は453億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億1千9百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加2億2百万円、受取手形及び売掛金の減少24億9百万円、たな卸資産の増加3億8千3百万円、有形固定資産の増加6億5百万円及び投資有価証券の減少1億2千1百万円等によるものです。

負債合計は211億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少23億3千6百万円、短期借入金の増加8億2千万円、長期借入金の増加1億4千9百万円、退職給付に係る負債の減少8千5百万円等によるものです。

純資産の部は242億1千6百万円となり前連結会計年度末に比べ9千万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加1億4千4百万円及びその他の包括利益累計額の減少5千1百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は20億7千1百万円で、前連結会計年度末に比べ2億2百万円の増加(10.8%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5千1百万円の収入となりました(前年同四半期は、7億5百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億9千万円、減価償却費6億6千4百万円が計上され、売上債権の減少24億1百万円、仕入債務の減少23億4千3百万円、たな卸資産の増加3億8千万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億6千1百万円の支出となりました(前年同四半期は、7億4千2百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億1千7百万円、無形固定資産の取得による支出5千6百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億6百万円の収入となりました(前年同四半期は、1億6千7百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額8億2千万円、長期借入れによる収入9億円、長期借入金の返済による支出7億2千3百万円、配当金の支払額1億7百万円等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億9千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,400,000
計	7,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） (2019年9月30日)	提出日現在 発行数（株） (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,725,758	2,725,758	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	2,725,758	2,725,758	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	2,725,758	—	3,246	—	2,511

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（%）
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川四丁目14番12号	240	8.91
東京インキ取引先持株会	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル	182	6.77
東京インキ従業員持株会	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル	121	4.48
有限会社久栄	東京都文京区小石川四丁目16番13号	110	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	103	3.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	95	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	94	3.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	66	2.47
有限会社大葉志	東京都文京区小石川四丁目16番9号	65	2.44
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K.	64	2.37
計	—	1,145	42.37

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,682,900	26,829	—
単元未満株式	普通株式 18,858	—	—
発行済株式総数	2,725,758	—	—
総株主の議決権	—	26,829	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号TIC王子ビル	24,000	—	24,000	0.9
計	—	24,000	—	24,000	0.9

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権1個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870	2,073
受取手形及び売掛金	※ 16,846	14,436
商品及び製品	4,357	4,407
仕掛品	1,710	1,871
原材料及び貯蔵品	2,051	2,224
その他	264	293
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	27,077	25,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,035	6,044
機械装置及び運搬具（純額）	2,183	2,552
工具、器具及び備品（純額）	361	432
土地	3,602	3,605
リース資産（純額）	322	283
建設仮勘定	296	489
有形固定資産合計	12,802	13,408
無形固定資産		
リース資産	3	1
その他	625	639
無形固定資産合計	628	640
投資その他の資産		
投資有価証券	4,799	4,677
繰延税金資産	28	48
その他	1,379	1,334
貸倒引当金	△60	△58
投資その他の資産合計	6,147	6,002
固定資産合計	19,578	20,051
資産合計	46,656	45,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 11,554	9,218
短期借入金	2,050	2,870
1年内返済予定の長期借入金	1,457	1,485
リース債務	142	124
未払法人税等	168	165
賞与引当金	453	454
未払消費税等	93	46
未払費用	900	839
その他	※ 485	671
流動負債合計	17,305	15,874
固定負債		
長期借入金	3,476	3,625
リース債務	211	184
繰延税金負債	588	572
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	533	447
その他	186	187
固定負債合計	5,224	5,245
負債合計	22,530	21,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	17,797	17,942
自己株式	△59	△60
株主資本合計	23,510	23,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	679
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△11	△35
退職給付に係る調整累計額	△261	△221
その他の包括利益累計額合計	473	421
非支配株主持分	142	140
純資産合計	24,125	24,216
負債純資産合計	46,656	45,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	21,978	21,119
売上原価	18,568	17,839
売上総利益	3,410	3,280
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	800	825
賞与	103	95
福利厚生費	191	195
減価償却費	98	124
賞与引当金繰入額	197	197
退職給付費用	56	65
通信交通費	162	137
荷造及び発送費	562	598
その他	776	866
販売費及び一般管理費合計	2,950	3,106
営業利益	460	173
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	91	85
出資分配益	47	54
その他	24	35
営業外収益合計	167	177
営業外費用		
支払利息	16	16
為替差損	—	7
その他	8	23
営業外費用合計	24	47
経常利益	602	304
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除売却損	14	20
減損損失	4	—
特別損失合計	18	20
税金等調整前四半期純利益	585	290
法人税、住民税及び事業税	137	120
法人税等調整額	53	△25
法人税等合計	190	95
四半期純利益	394	194
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	396	196

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	<u>394</u>	<u>194</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△232	△67
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	<u>△81</u>	<u>△24</u>
退職給付に係る調整額	20	40
その他の包括利益合計	<u>△286</u>	<u>△50</u>
四半期包括利益	<u>108</u>	<u>143</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>111</u>	<u>145</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	585	290
減価償却費	639	664
減損損失	4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△104	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	0
受取利息及び受取配当金	△95	△86
支払利息	16	16
有形固定資産処分損益 (△は益)	13	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	671	2,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△469	△380
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81	△2,343
その他	△269	△241
小計	875	303
利息及び配当金の受取額	94	89
利息の支払額	△15	△17
法人税等の支払額	△249	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	705	251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△660	△917
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△70	△56
投資有価証券の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の売却による収入	—	31
貸付金の回収による収入	3	0
その他	△11	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	△961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	730	820
長期借入れによる収入	—	900
長期借入金の返済による支出	△702	△723
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△86	△80
配当金の支払額	△107	△107
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213	90
現金及び現金同等物の期首残高	1,710	1,869
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	111
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,496	※ 2,071

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、子会社である東京油墨貿易（上海）有限公司は、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当該子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の2019年6月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。なお、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	788百万円	一百万円
支払手形及び買掛金	368	—
その他（流動負債）	32	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,498百万円	2,073百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	1,496	2,071

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	108	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	108	40	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	108	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	108	40	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,219	10,659	3,949	150	21,978	21,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50	—	—	50	50
計	7,219	10,710	3,949	150	22,029	22,029
セグメント利益	79	945	243	48	1,316	1,316

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,316
全社費用（注）	△855
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	460

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,554	10,475	3,940	149	21,119	21,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23	—	—	23	23
計	6,554	10,498	3,940	149	21,142	21,142
セグメント利益	82	814	191	74	1,163	1,163

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,163
全社費用（注）	△988
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	173

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

時価のあるその他有価証券は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	<u>146円80銭</u>	<u>72円91銭</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	<u>396</u>	<u>196</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	<u>396</u>	<u>196</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,702	2,701

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第148期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 108,070,120円 |
| ② 1株当たりの金額 | 40円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月3日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月10日

東京インキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村 松 啓 輔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 原 諭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して、2019年11月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。